



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 株式会社日立製作所 上場取引所 東 名
 コード番号 6501 URL <https://www.hitachi.com/ja-jp/>
 代表者（役職名） 執行役社長兼CEO（氏名） 徳永 俊昭
 問合せ先責任者（役職名） インベスター・リレーションズ（氏名） 玉井 信一郎（TEL）03（3258）1111
 本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後営業利益 ^(注1)		Adjusted EBITA ^(注2)		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,709,586	20.0	294,287	39.5	323,529	36.2	295,109	8.5	203,146	1.4	189,450	△1.4
2026年3月期第1四半期	2,258,325	2.1	211,016	6.8	237,527	5.9	272,043	7.8	200,416	7.3	192,204	9.6

	基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	売上収益調整後営業利益率	売上収益調整後EBITA率
	円	円	％	％
2027年3月期第1四半期	42.24	42.21	10.9	11.9
2026年3月期第1四半期	42.01	41.98	9.3	10.5

（注1）当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

（注2）Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	％	円
2027年3月期第1四半期	15,041,410	6,762,859	6,573,758	43.7	1,470.31
2026年3月期	15,041,246	6,772,607	6,568,369	43.7	1,459.71

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2026年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	28.00	—	（注2）—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2027年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		Adjusted EBITA		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円
通期	11,700,000	10.5	1,408,000	17.4	1,520,000	15.9	1,335,000	4.9	960,000	12.8	900,000	201.14

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,535,560,985株	2026年3月期	4,535,560,985株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	64,552,492株	2026年3月期	35,798,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）（注1）	2027年3月期1Q	4,484,624,524株	2026年3月期1Q	4,574,839,752株

（注1）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。2027年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、4,474,394,906株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2027年3月期第1四半期 連結決算」の「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2027年3月期 第1四半期 連結決算

<目次>

1. 要約四半期連結財務諸表

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書――	P. 2
要約四半期連結財政状態計算書――	P. 3
要約四半期連結持分変動計算書――	P. 4
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書――	P. 5
セグメント情報――	P. 6
注記事項――	P. 9
2. 経営成績等の概要――	P. 10
3. 将来の見通しに関するリスク情報――	P. 10
[期中レビュー報告書]――	P. 11

要 約 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期連結累計期間				
	2026年3月期		2027年3月期		前 年 同期比
	自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	売上 収益比	自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	2, 258, 325	100. 0	2, 709, 586	100. 0	120
売上原価	△1, 596, 866	△70. 7	△1, 899, 913	△70. 1	119
売上総利益	661, 459	29. 3	809, 673	29. 9	122
販売費及び一般管理費	△450, 443		△515, 386		114
調整後営業利益	211, 016	9. 3	294, 287	10. 9	139
その他の収益	1, 684		2, 309		137
その他の費用	△15, 435		△13, 416		87
金融収益	72, 648		8, 643		12
金融費用	△3, 754		△581		15
持分法による投資損益	7, 579		2, 874		38
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	273, 738	12. 1	294, 116	10. 9	107
受取利息	8, 433		7, 422		88
支払利息	△10, 128		△6, 429		63
税引前四半期利益	272, 043	12. 0	295, 109	10. 9	108
法人所得税費用	△71, 627		△91, 963		128
四半期利益	200, 416	8. 9	203, 146	7. 5	101
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	192, 204		189, 450		99
非支配持分	8, 212		13, 696		167
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	42. 01円		42. 24円		101
希薄化後	41. 98円		42. 21円		101

要 約 四 半 期 連 結 包 括 利 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期連結累計期間		
	2026年3月期	2027年3月期	前 年 同期比
	自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日	
四半期利益	200, 416	203, 146	% 101
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	4, 881	2, 598	53
確定給付制度の再測定	△1	3, 173	—
持分法のその他の包括利益	△1, 150	△5	—
純損益に組み替えられない項目合計	3, 730	5, 766	155
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	△77, 029	84, 017	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	2, 792	△7, 082	—
持分法のその他の包括利益	△8, 267	4, 991	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△82, 504	81, 926	—
その他の包括利益合計	△78, 774	87, 692	—
四半期包括利益	121, 642	290, 838	239
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	114, 997	273, 245	238
非支配持分	6, 645	17, 593	265

要 約 四 半 期 連 結 財 政 状 態 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	2026年3月期末 (2026年3月31日)	2027年3月期 第1四半期末 (2026年6月30日)	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,323,480	1,504,496	181,016
売上債権及び契約資産	4,004,890	3,618,734	△386,156
棚卸資産	1,770,479	1,857,840	87,361
有価証券及びその他の金融資産	355,304	374,350	19,046
その他の流動資産	413,086	484,848	71,762
流動資産合計	7,867,239	7,840,268	△26,971
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	612,142	615,565	3,423
有価証券及びその他の金融資産	593,559	513,273	△80,286
有形固定資産	1,652,913	1,708,878	55,965
のれん	2,647,501	2,684,376	36,875
その他の無形資産	1,215,731	1,209,823	△5,908
その他の非流動資産	452,161	469,227	17,066
非流動資産合計	7,174,007	7,201,142	27,135
資産の部合計	15,041,246	15,041,410	164
負債の部			
流動負債			
短期借入金	43,407	61,089	17,682
償還期長期債務	425,877	432,901	7,024
その他の金融負債	317,342	321,080	3,738
買入債務	1,658,755	1,669,015	10,260
未払費用	799,334	613,205	△186,129
契約負債	3,054,661	3,213,623	158,962
その他の流動負債	867,763	855,462	△12,301
流動負債合計	7,167,139	7,166,375	△764
非流動負債			
長期債務	539,753	562,937	23,184
退職給付に係る負債	235,675	233,475	△2,200
その他の非流動負債	326,072	315,764	△10,308
非流動負債合計	1,101,500	1,112,176	10,676
負債の部合計	8,268,639	8,278,551	9,912
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	466,666	466,666	—
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	4,759,761	4,833,670	73,909
その他の包括利益累計額	1,502,404	1,575,545	73,141
自己株式	△160,462	△302,123	△141,661
親会社株主持分合計	6,568,369	6,573,758	5,389
非支配持分	204,238	189,101	△15,137
資本の部合計	6,772,607	6,762,859	△9,748
負債・資本の部合計	15,041,246	15,041,410	164

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2026年3月期末 (2026年3月31日)	2027年3月期 第1四半期末 (2026年6月30日)	比較増減
在外営業活動体の換算差額	1,290,980	1,377,317	86,337
確定給付制度の再測定	130,835	133,876	3,041
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	75,375	67,466	△7,909
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,214	△3,114	△8,328
合計	1,502,404	1,575,545	73,141

要 約 四 半 期 連 結 持 分 変 動 計 算 書

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	464,384	—	4,350,503	1,040,791	△8,587	5,847,091	184,326	6,031,417
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	356	△356	—	—	—	—
四半期利益	—	—	192,204	—	—	192,204	8,212	200,416
その他の包括利益	—	—	—	△77,207	—	△77,207	△1,567	△78,774
親会社株主に対する 配当金	—	—	△100,713	—	—	△100,713	—	△100,713
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△26,489	△26,489
自己株式の取得	—	—	—	—	△47,534	△47,534	—	△47,534
自己株式の処分	—	△292	—	—	329	37	—	37
新株の発行	2,282	2,282	—	—	—	4,564	—	4,564
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	925	△925	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△2,915	—	43	—	△2,872	96	△2,776
変動額合計	2,282	—	90,922	△77,520	△47,205	△31,521	△19,748	△51,269
期末残高	466,666	—	4,441,425	963,271	△55,792	5,815,570	164,578	5,980,148

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	466,666	—	4,759,761	1,502,404	△160,462	6,568,369	204,238	6,772,607
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	10,652	△10,652	—	—	—	—
四半期利益	—	—	189,450	—	—	189,450	13,696	203,146
その他の包括利益	—	—	—	83,795	—	83,795	3,897	87,692
親会社株主に対する 配当金	—	—	△121,493	—	—	△121,493	—	△121,493
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△29,586	△29,586
自己株式の取得	—	—	—	—	△147,982	△147,982	—	△147,982
自己株式の処分	—	△3,768	—	—	6,321	2,553	—	2,553
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	4,700	△4,700	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△932	—	△2	—	△934	△3,144	△4,078
変動額合計	—	—	73,909	73,141	△141,661	5,389	△15,137	△9,748
期末残高	466,666	—	4,833,670	1,575,545	△302,123	6,573,758	189,101	6,762,859

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第1四半期連結累計期間		
	2026年3月期 自 2025年4月 1日 至 2025年6月 30日	2027年3月期 自 2026年4月 1日 至 2026年6月 30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	200,416	203,146	2,730
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	105,069	118,688	13,619
減損損失	6,289	6,878	589
法人所得税費用	71,627	91,963	20,336
持分法による投資損益	△7,579	△2,874	4,705
金融収益及び金融費用	△46,524	△9,052	37,472
事業再編等損益	△1,278	950	2,228
固定資産売却等損益	487	△2,089	△2,576
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	315,738	415,875	100,137
棚卸資産の増減(△は増加)	△130,574	△56,208	74,366
買入債務の増減(△は減少)	6,599	△30,048	△36,647
未払費用の増減(△は減少)	△174,647	△191,501	△16,854
契約負債の増減(△は減少)	266,043	122,013	△144,030
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	1,209	870	△339
その他	△67,331	21,031	88,362
小計	545,544	689,642	144,098
利息の受取	10,713	8,989	△1,724
配当金の受取	19,609	11,489	△8,120
利息の支払	△11,468	△6,734	4,734
法人所得税の支払	△122,307	△207,212	△84,905
営業活動に関するキャッシュ・フロー	442,091	496,174	54,083
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△60,564	△94,763	△34,199
無形資産の取得	△30,123	△36,398	△6,275
有形固定資産及び無形資産の売却	5,178	6,482	1,304
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△3,947	△8,557	△4,610
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	276	95,847	95,571
その他	14,788	8,324	△6,464
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△74,392	△29,065	45,327
フリー・キャッシュ・フロー	367,699	467,109	99,410
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	157,169	17,270	△139,899
長期借入債務による調達	50,048	5,189	△44,859
長期借入債務の償還	△23,873	△25,660	△1,787
非支配持分からの払込み	480	—	△480
配当金の支払	△100,771	△121,567	△20,796
非支配持分株主への配当金の支払	△26,000	△29,168	△3,168
自己株式の取得	△47,534	△147,982	△100,448
自己株式の売却	—	2,537	2,537
非支配持分株主からの子会社持分取得	—	△7,063	△7,063
財務活動に関するキャッシュ・フロー	9,519	△306,444	△315,963
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,221	20,351	21,572
現金及び現金同等物の増減	375,997	181,016	△194,981
現金及び現金同等物の期首残高	866,242	1,323,480	457,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,242,239	1,504,496	262,257

(注) 当第1四半期連結累計期間より、明瞭性を高める観点から、表示方法の変更を行っています。営業活動に関するキャッシュ・フローの「売上債権及び契約資産の増減(△は増加)」に含めていた「契約負債の増減(△は減少)」を別掲しています。この表示方法を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・セグメント損益

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記5区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、エナジー、コネクティブインダストリーズは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、各事業セグメントの売上収益に対するセグメント損益の利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

① デジタルシステム&サービス

デジタルソリューション(システムインテグレーション、クラウドサービス、コンサルティングサービス)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)、ソフトウェア、ATM

② エナジー

エネルギーソリューション(パワーグリッド、原子力)

③ モビリティ

鉄道システム

④ コネクティブインダストリーズ

計測分析システム(半導体製造装置、医用分析装置)、産業分野向け機器・デジタルソリューション、ビルシステム(エレベーター、エスカレーター)、生活・エコシステム(家電、空調)

⑤ その他

不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、当第1四半期連結累計期間の期首から、従来コネクティブインダストリーズセグメントに含めていた産業分野SI事業をデジタルシステム&サービスセグメントに移管し、その金額を含めて開示しています。当該区分変更により、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2026年3月期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	エナジー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	618,124	664,152	285,261	619,558
セグメント間の内部売上収益	28,658	3,427	159	51,993
合計	646,782	667,579	285,420	671,551
セグメント損益	71,474	78,472	21,727	63,282

(単位：百万円)

	2026年3月期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	61,303	2,248,398	9,927	2,258,325
セグメント間の内部売上収益	59,136	143,373	△143,373	—
合計	120,439	2,391,771	△133,446	2,258,325
セグメント損益	3,824	238,779	△1,252	237,527

(単位：百万円)

	2027年3月期（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	エナジー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	680,627	908,245	344,053	711,557
セグメント間の内部売上収益	38,438	3,661	369	49,527
合計	719,065	911,906	344,422	761,084
セグメント損益	85,591	129,055	30,461	83,445

(単位：百万円)

	2027年3月期（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	59,250	2,703,732	5,854	2,709,586
セグメント間の内部売上収益	64,191	156,186	△156,186	—
合計	123,441	2,859,918	△150,332	2,709,586
セグメント損益	4,505	333,057	△9,528	323,529

セグメント損益はAdjusted EBITAで表示しています。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した損益です。セグメント間取引は独立企業間価格で行っており、セグメント損益の「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用等が含まれています。

セグメント損益の合計額から税引前四半期利益への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	第1四半期連結累計期間	
	2026年3月期 自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	2027年3月期 自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日
セグメント損益	237,527	323,529
企業結合により認識した無形資産等の償却費	△26,511	△29,242
その他の収益	1,684	2,309
その他の費用	△15,435	△13,416
金融収益	72,648	8,643
金融費用	△3,754	△581
持分法による投資損益	7,579	2,874
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	273,738	294,116
受取利息	8,433	7,422
支払利息	△10,128	△6,429
税引前四半期利益	272,043	295,109

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第1四半期連結累計期間				
	2026年3月期		2027年3月期		前 年 同期比
	自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	構成比	自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日	構成比	
日本	784,936	35%	870,429	32%	111%
北米	376,090	17	454,636	17	121
欧州	500,571	22	627,330	23	125
アジア	426,915	19	540,184	20	127
その他の地域	169,813	7	217,007	8	128
海外売上収益	1,473,389	65	1,839,157	68	125
合計	2,258,325	100	2,709,586	100	120

注 記 事 項

(1) 適用される財務報告の枠組み

当社の要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) 重要な後発事象

Clever Devices Holdings LLC(以下、Clever Devices社)の買収

当社の子会社で、モビリティセグメントに属するHitachi Rail Ltd. (以下、日立レール社)は、グローバルなデジタルモビリティ企業としての成長を加速することを目的として、2026年3月31日に世界中の公共交通機関向け高度道路交通システム(ITS)のリーディングプロバイダーである米国のClever Devices社の買収に関する契約を締結しました。日立レール社、日立レール社の完全子会社であるHitachi Rail U.S. Connect Parent, Inc. (以下、Parent社)、Parent社の完全子会社であるHitachi Rail U.S. Connect Merger Sub, LLC(以下、Merger社)、Clever Devices社及びその株主代表者間の契約に基づくClever Devices社を存続会社としたMerger社の吸収合併を含む一連の手続きの結果、2026年7月1日、Parent社はClever Devices社の持分の100%を取得し、Clever Devices社はParent社の完全子会社となりました。

取得の対価は302百万米ドル(47,919百万円)です。当該取得に加え、Parent社はClever Devices社の金融機関からの借入金45百万米ドル(7,193百万円)を返済しています。

なお、取得日から要約四半期連結財務諸表の公表日までには時間的制約があったことから、Clever Devices社の取得に関する当初の会計処理は完了していません。このため、取得した資産及び引き継いだ負債の取得日において認識した価額、並びにのれんの残高に関する情報は開示していません。また、取得の対価は価格調整等により変動する可能性があります。

経営成績等の概要

詳細な情報は、2026年7月29日付でTDnet及び以下当社ウェブサイトに掲載しました決算説明会プレゼンテーション資料「2027年3月期第1四半期連結決算の概要」をご参照ください。

(<https://www.hitachi.com/ja-jp/ir/library/fr/>)

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 経営戦略統括本部 グローバルブランドコミュニケーション本部 グローバルコミュニケーション部
メディアコミュニケーショングループ

03-3258-1111（大代表）

[IR関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ本部

03-5208-9323（直通）

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月29日

株式会社 日立製作所
執行役社長 徳永俊昭 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 清水 伸幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 表 晃靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 謙
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日立製作所の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。